

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月25日
【事業年度】	第27期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鹿目 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鹿目 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	2,854,977	2,902,355	3,268,443	5,304,372	8,004,016
経常利益 (千円)	408,154	436,352	593,326	1,506,676	2,556,965
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	464,428	263,461	448,007	815,593	1,609,116
包括利益 (千円)	464,477	469,018	212,059	987,431	1,477,238
純資産額 (千円)	1,904,236	2,250,497	2,155,570	3,085,357	8,138,635
総資産額 (千円)	2,778,358	3,020,804	3,079,895	5,319,411	10,742,650
1株当たり純資産額 (円)	44.14	52.49	51.80	74.02	183.42
1株当たり当期純利益 (円)	10.74	6.12	10.58	19.64	38.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	74.3	69.8	57.8	75.6
自己資本利益率 (%)	27.1	12.7	20.4	31.2	28.7
株価収益率 (倍)	26.8	32.7	18.1	59.7	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,710	205,940	278,050	1,358,138	1,756,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,193	205,128	138,785	332,396	303,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,064	196,349	307,066	47,163	3,439,870
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,700,485	1,502,361	1,333,080	2,306,402	7,210,273
従業員数 (人)	93	100	105	124	161
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔19〕	〔18〕	〔16〕	〔19〕	〔26〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	2,854,977	2,902,355	3,268,443	5,216,644	7,258,386
経常利益 (千円)	404,581	436,774	615,303	1,612,876	2,417,762
当期純利益 (千円)	460,925	263,784	470,094	925,759	1,499,123
資本金 (千円)	627,045	627,045	627,045	627,045	2,405,636
発行済株式総数 (株)	11,048,000	11,048,000	11,048,000	11,048,000	46,872,000
純資産額 (千円)	1,904,339	2,245,711	2,172,625	3,203,871	8,139,491
総資産額 (千円)	2,778,387	3,015,552	3,084,462	5,399,511	10,510,088
1株当たり純資産額 (円)	44.15	52.49	52.32	77.15	183.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.66	6.13	11.10	22.29	35.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	74.5	70.4	59.3	77.4
自己資本利益率 (%)	26.8	12.7	21.3	34.4	26.4
株価収益率 (倍)	27.0	32.6	17.2	52.6	30.2
配当性向 (%)	14.1	24.5	13.5	9.0	16.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	93 〔19〕	100 〔18〕	105 〔16〕	120 〔18〕	147 〔25〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	302.2 (122.2)	212.3 (102.7)	204.7 (121.3)	1,232.9 (130.3)	1,133.1 (146.9)
最高株価 (円)	2,150 (1,449)	1,448	1,066	6,420	10,060 (1,459)
最低株価 (円)	740 (771)	671	568	537	1,382 (956)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

また、株主総利回りについても、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第23期の株価については、2017年10月1日付の株式分割(1株から2株)による権利落後の最高・最低株価を括弧内に記載しております。また、第27期の株価については、2021年10月1日付の株式分割(1株から4株)による権利落後の最高・最低株価を括弧内に記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1996年7月	東京都中央区日本橋蛸殻町に、医療情報提供サービスを目的として株式会社ケアネットを設立。
1996年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
1997年6月	本社を東京都新宿区矢来町に移転。
1998年4月	郵政省（現 総務省に統合）より委託放送業務の認定を受ける。
1998年7月	SKY PerfecTV!にて「ケアネットTV・メディカルCh.®」を開局。
1998年12月	通商産業省（現 経済産業省）先進的情報システム開発実証事業の一環として、横浜市における医療連携プロジェクトを開始。
2000年3月	東京都港区南青山に、株式移転により当社の完全親会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを設立。
2000年4月	本社を東京都港区南青山に移転。
2000年4月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をインターネット上に開設。
2000年5月	当社の親会社株式会社ケアネット・インターナショナルが、東京都港区南青山に、医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とする株式会社イー・ファーマを設立。
2000年10月	インターネットによるマーケティング調査「eリサーチ TM 」サービス開始。
2001年7月	株式会社イー・ファーマを当社の100%子会社化。
2001年8月	本社を東京都文京区本郷に移転。
2001年10月	病診連携支援システム「連携くん®」発売。
2001年10月	株式会社イー・ファーマを吸収合併。
2001年11月	インターネットによる医薬営業支援システム「eディテリング®」サービス開始。
2003年6月	総務省へ委託放送業務認定の廃止の届出をし、同省より電気通信役務利用放送の業務の登録を受ける。
2003年8月	株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併。
2004年7月	医師・医療従事者向け会員制サイト「クラブ・ケアネット（club C@reNet）」をリニューアルし、「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」をインターネット上に開設。
2004年7月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化した「ケアネットDVD」を販売開始。
2004年12月	病診連携支援システム「連携くん®」をシミック株式会社に営業譲渡。
2005年3月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より“プライバシーマーク”の付与認定を受ける。（認定番号：第10820369号）
2007年4月	東京証券取引所マザーズに上場。
2009年2月	株式会社葦の会との業務提携を発表。 ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合との資本提携を発表。
2009年3月	「eディテリング®」の情報制御機能「MRPlus®ナビゲーション・ボード」に関して国内特許を取得。
2010年1月	医療情報提供サービス「eディテリング®」に関して国内特許を取得。
2010年12月	本社を東京都千代田区九段南に移転（移転登記は2011年6月）。
2011年4月	「ケアネットTV・メディカルCh.®」閉局、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」開始。
2011年8月	「CareNetオンデマンド」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「医楽座」としてサービス開始。
2012年1月	薬剤師向けeラーニングサービス「ProファーマCH」、サービス開始後10日で申込件数2,000件突破。
2012年8月	「eコミュニケーション大賞」を株式会社日経BP社と共同で創設。複数メディアで連携し、医療系のネット広告・プロモーションの優秀事例を紹介。
2013年7月	「医楽座」をリニューアル、開業医向け医療情報・動画サイト「CareNetTV」としてサービス開始。
2013年7月	「CareNet CAREER（ケアネットキャリア）」がグランドオープン。
2014年10月	Indegene Lifesystems Pvt.Ltd.との業務提携を発表。
2014年12月	株式会社マクロミルと合併会社「株式会社マクロミルケアネット」を設立。
2015年5月	世界最大級の医療情報サイト「Medscape」を運営するWebMD社との業務提携を発表。
2018年9月	サンバイオ株式会社との資本業務提携を発表。
2020年4月	株式会社フェーズワンより医療動画コンテンツ配信サイト「がん@魅せ技」事業を譲受。
2020年11月	東京海上ホールディングス株式会社との資本業務提携を発表。
2021年2月	株式会社アドメディカを買収、連結子会社化を発表。

3【事業の内容】

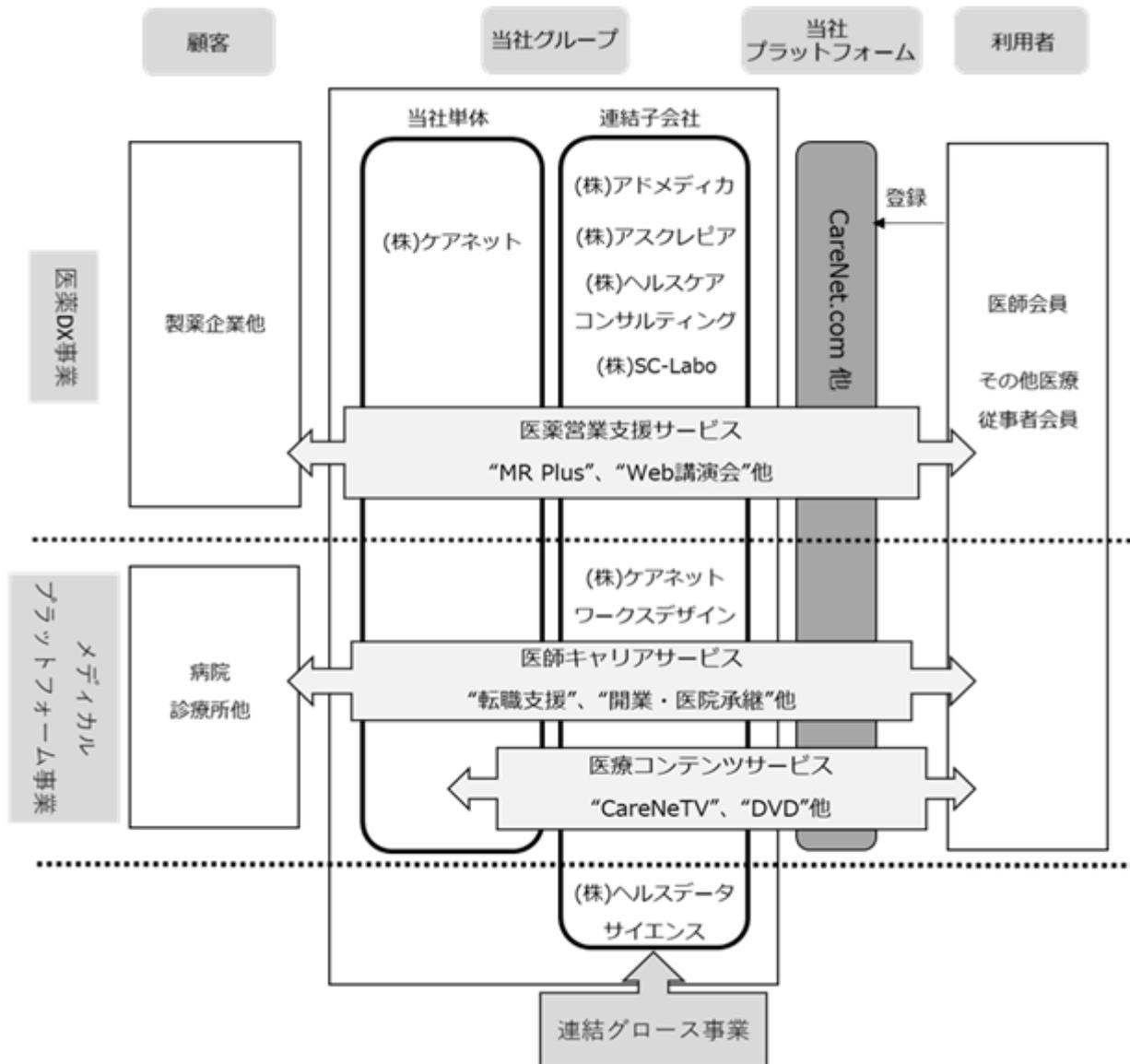
当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社6社により構成されております。

当連結会計年度において、株式会社アドメディカの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたCX HealthNet LIMITED.は清算したため、連結の範囲から除いております。

当社グループは、製薬企業向けの医薬DX事業、医師・医療従事者向けのメディカルプラットフォーム事業及び連結グロース事業を主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、19万3千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

(2) 当社グループの3つの事業区分について

医薬DX事業

当事業においては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援するサービスを提供し、製薬会社からサービス収入を得ております。主なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員及び製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画やテキストによるコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。
Web講演会	製薬企業が主催する各診療科のオピニオンリーダーの医師による講演を、当社の医師会員にライブ配信するサービスであります。オピニオンリーダーの医師が、自身の診療ノウハウや新薬の臨床試験データを含む最新の研究結果の解説など、さまざまなテーマで行う講演をインターネットで配信します。当社は視聴対象となる医師の集客、ライブ収録・配信、視聴ログ取得までを一括して請け負い、視聴数や視聴した医師の反応を製薬企業へフィードバックします。講演会開催中には、視聴医師からの質問にリアルタイムで出演者が答える双方向のやり取りが行われます。

メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師・医療従事者に対し、「CareNet TV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツをインターネットによる動画配信やDVDを用いて有料により提供しております。具体的なサービス内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNet TV	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「CareNet TV」にて配信した動画をDVD化し、インターネット及び書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」は無償により、サービスを提供しております。

連結グロース事業

当事業は、当社グループの連結子会社が営む事業であります。

(3) ケアネット・ドットコム (CareNet.com) サービスについて

「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は、インターネットにより無償で情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイトであります。

当サービスの主な医療・医薬情報の提供内容は、次のとおりであります。

サービス名	内容
医療ニュース	無料版の医療新聞。臨床に役立つ医療ニュースを月曜日から金曜日まで毎日メールマガジンで配信しております。
CLEAR! ジャーナル四天王	海外論文ニュースジャーナル四天王に掲載された論文を専門家が適正に評論。論文のポイントとその解釈がわかると評判です。
患者説明用スライド	患者さんへの指導をより効果的に実践するためのスライドを用意しています。最新の知見に基づいた患者さんにもわかりやすい医学情報スライドを随時公開しています。
特集	「糖尿病」や「認知症」など疾患にフォーカスし、診断・治療の最新情報、ガイドライン・エビデンスなどを紹介しております。
PubMed CLOUD	PubMed文献検索結果をiPhone、iPadとも同期できるサービスです。原著論文PDFの管理もできます。
eディテリング	いま話題の新薬や標準治療などに関する動画コンテンツを配信しております。
希少疾病ライブラリ	目の前に希少疾病の患者が来院した時のために知っておきたい疾病の基本情報、診療情報を第一人者の解説によってお伝えしております。
診療よろず相談TV	ケアネットでおなじみの各科のスペシャリストドクターが会員医師からの日常診療の疑問に答える動画Q&Aコーナーです。
臨床 × クイズ	内科系専門医試験の出題範囲の臨床医学知識を × クイズ形式で日替わり掲載。“遊び感覚”で基本的な臨床医学知識の復習ができます。
Medscape	米国WebMD社との提携の下、世界最大級の医学情報サイトMedscapeの記事の中から、日本の医師にとっても重要な最新情報をピックアップ、翻訳して掲載しています。
ポイント・プログラム	コンテンツ、サービスに対する評価アンケートなどにご回答いただくことでポイントが貯まります。貯まったポイントは寄付金やギフト券等に交換可能です。
Doctors' Picks	ケアネット会員医師が、がんの話題を中心に注目の医学ニュースをピックアップしてコメントをつけてシェアするSNS型のキュレーションサイトです。
ニュース批評	個性豊かなジャーナリスト5人による日替わりコラムを月曜日から金曜日まで毎日医療界で話題の最新ニュースや出来事を紹介しつつ、独自の切り口で解説します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区	1,660百万円	組合財産の運用	被所有 18.28	-
(連結子会社) 株式会社 SC-Labo	東京都文京区	10百万円	医療情報提供 サービス	所有 51.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社ケアネット ワークスデザイン (注)1	東京都千代田区	10百万円	医療従事者向け キャリア支援 サービス	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社アスクレピア (注)2	東京都千代田区	150百万円	ソフトウェアの 企画・制作及び 保守・運営管理	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社ヘルスケア コンサルティング (注)3	東京都千代田区	20百万円	医療・ヘルスケア 関連全般の調査 ・研究業務	所有 50.2	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社ヘルスデータサイエンス	福岡県北九州市 若松区	10百万円	健診・診療等の データ分析 サービス	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。
(連結子会社) 株式会社アドメディカ (注)4	東京都中央区	32百万円	WEB広告及び医療 相談サービス	所有 100.0	当社役員の兼務 あり。

- (注)1. 株式会社ケアネットワークスデザインについては、2021年1月4日付で株式会社ヘルスケア・イニシアチブから商号を変更しております。
2. 株式会社アスクレピアについては、2021年10月15日付で増資を行い、資本金が増加しております。
3. 株式会社ヘルスケアコンサルティングについては、2021年11月5日付で株式会社ケアネットインテリジェンスから商号を変更しております。
4. 株式会社アドメディカについては、2021年2月18日付で新たに株式取得したため、連結の範囲に含めております。
5. 前連結会計年度において連結子会社でありましたCX HealthNet LIMITED.については、2021年11月12日付で清算したため、連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬DX事業	91 [8]
メディカルプラットフォーム事業	12 [1]
連結グロース事業	26 [2]
全社(共通)	32 [15]
合計	161 [26]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が37名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い積極的な採用活動を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数[人]	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147 [25]	39.1	6.0	8,217

セグメントの名称	従業員数[人]
医薬DX事業	91 [8]
メディカルプラットフォーム事業	12 [1]
連結グロース事業	12 [1]
全社(共通)	32 [15]
合計	147 [25]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間勤務換算)であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。
 5. 前事業年度末に比べ従業員数が27名増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い積極的な採用活動を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者がより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、19万3千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、財務基盤の充実は不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移

収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況

健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準及び営業活動によるキャッシュ・フローの状況

また、当社グループは上記の目標とする経営指標を踏まえ、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬DX事業の売上高を伸ばすため、新たな市場においてより多くの顧客の獲得を図り、環境に合わせたサービス・事業を開発し続けることが必要であると考えております。

(3) 経営環境

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

医師会員との関係性の強化

当社グループのサービスは、「CareNet.com」の医師会員が基盤となっております。当社グループは、今後の成長のためには、医師会員との関係性の強化が極めて重要な課題であると考えております。満足度の高い医療情報を提供し続けられるwebサイトの構築を図り、有用性や利便性が高まるよう改善に取り組むことで、医師会員数の増加はもちろん、会員の満足度、アクティブ度の一層の向上を図ってまいります。

既存事業の収益基盤の強化

当社グループの主要顧客である製薬企業は、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。これらの環境に適應するため、営業体制や運用体制を整備すると同時に、費用対効果の高く競争力のあるサービスやスペシャリティ医薬品などの今後上市される新薬に適したサービスを開発し、提供することで、当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新事業が必要であると考えております。特に、製薬会社のDX化に対応した、新しい医薬DX事業モデルの開発は、当社グループの中長期の成長に不可欠であり、そのために社内の体制を強化すると同時に、最先端の技術を持ったベンチャー企業、データサイエンスやデジタルヘルスを対象にした事業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

管理体制の強化

当社グループは、今後も売上成長を見込むなか、営業及び制作部門の営業・販売活動を一層円滑にするためにも、管理体制の強化は必要であると考えております。そのため、管理本部機能の強化を目的に人員増強や効果的な教育を実施し早期に戦力アップを図ってまいります。

企画・制作体制の強化

当社グループは、製薬企業の課題解決につながるソリューションを提供するうえで、コンテンツ制作部門の強化が、今後も成長の鍵になると考えております。そのためには、製薬企業のニーズに合う専門性の高い企画力や制作力を有する人材の採用や研修などの社員教育を実施することにより、社内の企画・制作部門の強化を図ってまいります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響への対応)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営環境に与える影響は限定的であると考えておりますが、現時点では不透明かつ未確定要素が多いことから今後の推移状況を注視してまいります。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(最も重要なリスク)

(1) 医療業界・製薬業界への依存に関するリスク

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師及び医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、製薬企業等のニーズに合わせたサービス提供及び新商品の開発を進めることで、取引先等を特定の国・地域・企業に集中させず、様々な企業へ対応できる仕組みを構築することにより、リスクの分散化を図ります。また、取引先に対して定期的な与信管理を適切に実行することにより、取引先の喪失リスクの低減に努めております。

(2) 競合参入・医師の獲得及び確保に関するリスク

当社グループは、多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは既に19万3千人(当連結会計年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、サービス実現には多くの医師の協力を得る必要があり、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業又は製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」等を通じて、医師会員へ満足度の高い医療情報を提供することで、医師会員の新規獲得を実現しております。これに加え、当社グループでは医師会員の協力を得ることにより、より一層の専門性の高いサイト構築に努めております。このような医師会員の増加により、インターネットを利用した製薬企業の営業・適正普及活動の支援に繋がっていくことで、優位性の確保に努めてまいります。

(3) 技術、システム面のリスクに関するリスク

当社グループは、主にインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、不正アクセス等、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準の維持、向上に努めております。

(重要なリスク)

(1) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業は、医療・医薬及びこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。仮に、人材流出の発生や人材の育成に十分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、中長期的ビジネスを担う人材を質と量を伴って採用・育成しています。採用においては事業成長見込みや事業部門のニーズを勘案して採用目標数を定義し、デジタル技術の素養のある人材や、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進できる素養のある人材の採用の強化及び即戦力となる経験者採用の強化を推進しております。また、先進技術領域や急速に利活用が進むデジタル領域において卓越した専門性を有し、即座に当社ビジネスの拡大・牽引に寄与できる人材の獲得に取り組んでおります。労働環境の面では、育児・介護と仕事の両立、女性の活用や定年退職後の雇用継続等、当社グループの持続的成長を支える人事制度の構築や働きやすい職場環境作りに取り組んでおります。

(2) 企業買収と戦略的提携に関するリスク

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして戦略的提携、M & A及び投融資等を行う可能性があります。戦略的提携、M & A等の投融資の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した戦略的提携、M & A及び投融資等が、当初期待した成果をあげられない場合や、投融資先の業績が悪化した場合には、損失が発生することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、戦略的提携、M & A及び投融資等を行う際は、その目的や意義を明確にした上でリスクを把握し、投下資本に対する回収実績の定量的な評価を行い、取締役会で審議を行っております。M & A及び投融資後は投資回収に努めますが、経済情勢の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は、一定の仮定のもとで将来の回収可能見込額を見積り、必要に応じた会計処理を決算に反映させております。

(3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは2005年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備及び運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

これらの個人情報の管理に関しては、研修等により継続的に啓蒙活動を行い役職員の個人情報保護に対する意識を高めるとともに、個人情報保護の具体的な業務手続きを定めた個人情報保護に関する規程に則って業務を遂行しております。また、コンピュータシステム・サーバー等のセキュリティ・アクセス権限は対象者に限定するなど、システム部門との連携を構築し、情報漏洩の防止対策を実施しております。

(4) 知的財産に関するリスク

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品及びサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、又はその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供及び医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないように弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っていますが、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、知的財産の適正権利化や第三者権利調査、知的財産権に関する専門家からの各種相談対応や当社グループ内での教育・啓発活動を実施し、当社グループの知的財産の保護・活用、第三者の知的財産権侵害防止に努めております。

(5) 法的規制に関するリスク

a. インターネットについて

当社グループは、インターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制は実施されておりませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制が実施され事業運営の変更を余儀なくされた場合、又は事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品医療機器等法等について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、及び医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、及び他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。仮に、このような法規制に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

これらの法的規制に関するリスクに対して、当社グループでは、関係法令の制定、改廃に関する情報収集やモニタリングを専門分野ごとに確実にを行い、事前の対策を図るとともに、法令等の定められた専門家や役職員への関係法令の周知徹底に努めるとともに、法的規制のリスクの低減に努めております。

(6) 自然災害、事故災害等に関するリスク

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部又は全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、防災、減災、適切な管理体制の構築を行うとともに、リスク発生時には、対策本部を設置し、迅速な判断・対応ができる体制を整備しております。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施しております。

(7) 風評に関するリスク

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、教育研修等による人材育成を行うことで、医師会員・製薬企業等からの満足度の向上を図り、さらに第三者からの誹謗・中傷等の抑制・防止に努めております。なお、トラブルが生じた場合には、専門部署による迅速な対応を行うとともに、クレーム案件に関しては事例を分析・検証し、再発防止に向けた取り組みを行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症により、厳しい経済環境が続く中、変異株の出現による感染再拡大への懸念が生じており、アジアを始めとする諸外国の経済動向、金融資本市場の変動に影響を与え、世界経済の持ち直しの動きがあるものの引き続き先行き不透明な状況が続いており、国内外の景気動向に留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、医薬DX事業の各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高8,004百万円（前期比50.9%増）、売上総利益5,558百万円（前期比49.7%増）、営業利益2,532百万円（前期比67.7%増）、経常利益2,556百万円（前期比69.7%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,609百万円（前期比97.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a. 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、売上高は6,894百万円（前期比45.6%増）、営業利益は3,841百万円（前期比53.4%増）となりました。

b. メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は22百万円（前期比37.7%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は341百万円（前期比16.2%増）となりました。この結果、売上高は364百万円（前期比10.3%増）、営業利益は49百万円（前期は営業利益3百万円）となりました。

c. 連結グロース事業

当事業においては、新規事業の開発に加え積極的な投資を進めるなか、売上高は887百万円（前期比260.7%増）、営業利益は55百万円（前期は営業損失62百万円）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は19万3千人（前期比7.2%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,423百万円増加の10,742百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,281百万円増加の9,607百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,959百万円、売掛金196百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加の1,135百万円となりました。これは主に、建物130百万円、繰延税金資産102百万円、差入保証金90百万円の増加、投資有価証券186百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加の2,604百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加の2,518百万円となりました。これは主に、ポイント引当金147百万円、未払金68百万円、買掛金57百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の85百万円となりました。これは主に、資産除去債務33百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,053百万円増加の8,138百万円となりました。これは主に、資本剰余金2,230百万円、資本金1,778百万円、利益剰余金1,526百万円の増加、自己株式355百万円の増加に伴う株式資本の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,210百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,756百万円（前年同期は1,358百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,449百万円の計上、ポイント引当金の増加147百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額906百万円、売上債権の増加180百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、303百万円（前年同期は332百万円の支出）となりました。これは主に、保証金の支払153百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,439百万円（前年同期は47百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,557百万円などによる資金の増加と、配当金の支払額82百万円などによる資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
医薬DX事業(千円)	1,607,712	+45.4
メディカルプラットフォーム事業(千円)	31,516	15.7
連結グロース事業(千円)	327,209	+702.7
合計(千円)	1,966,439	+66.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 医薬DX事業における主な外注内容は、提供サービスに関わるコンテンツの制作委託であります。

3. メディカルプラットフォーム事業における主な外注内容は、インターネットによる動画配信番組及びDVDの制作委託であります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬DX事業	6,812,284	+30.4	468,359	10.0
メディカルプラットフォーム事業	373,900	+11.0	-	-
連結グロース事業	765,882	+219.4	-	-
合計	7,952,067	+37.0	468,359	10.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
医薬DX事業(千円)	6,873,975	+45.2
メディカルプラットフォーム事業(千円)	364,158	+10.3
連結グロース事業(千円)	765,882	+219.4
合計(千円)	8,004,016	+50.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債並びに収益、費用の金額に影響する見積り、判断及び仮定が必要となり、これらは過去の実績や取引状況、経済等の事象及び状況並びにその他の要因を勘案し、会計基準の範囲内で且つ合理的に算定しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があることがあります。

当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断及び仮定による算定が含まれる重要な項目は以下の通りであります。

固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産について、減損の兆候がある場合には、減損の要否を検討しております。この検討は一定の仮定に基づき見積もった将来キャッシュ・フロー等をもとに行っております。対象となる資産又は資産グループの帳簿価額に減損が生じていると判断した場合、その帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。なお、当連結会計年度末時点で減損の兆候はないと判断しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループでは繰延税金資産の計上に当たり、策定した経営計画をベースに将来減算（加算）一時差異の解消スケジュールに基づく加減算を加えた将来の課税所得の予測を行っております。その結果、将来の法人税等を減少させる効果が見込まれない繰延税金資産については、回収可能性がないものと判断し、評価引当額を計上しております。将来の課税所得の予測については、製薬企業からの受注見込、医師会員数の推移予測等に基づき見積を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、次の3つの視点から経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を分析しております。

- a. 成長性の視点：売上高及び成長の鍵となる医師会員数の推移
- b. 収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率及び営業利益率の状況
- c. 健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、営業活動によるキャッシュ・フロー及び有利子負債残高の状況

a. 成長性

当社グループは、医師会員の協力を得ることにより、製薬会社向けの医薬DX事業を行い、一方で医師・医療従事者向けのメディカルプラットフォーム事業を行っております。

これら事業別の売上高と売上構成比の推移の状況及び医師会員数の推移は、次のとおりであります。

回次	第23期		第24期		第25期		第26期		第27期	
決算年月	2017年12月		2018年12月		2019年12月		2020年12月		2021年12月	
	売上高 (千円)	構成比 (%)								
医薬DX事業	2,466,749	86.4	2,525,929	87.0	2,879,260	88.1	4,735,545	89.3	6,894,099	86.1
メディカルプラットフォーム事業	282,560	9.9	283,936	9.8	293,473	9.0	330,293	6.2	364,158	4.5
ケアネットDVD他	63,471	2.2	54,324	1.9	44,018	1.3	36,601	0.7	22,797	0.3
CarenetTV	219,088	7.7	229,612	7.9	249,455	7.6	293,692	5.5	341,361	4.3
連結グロース事業	105,667	3.7	92,489	3.2	95,709	2.9	246,018	4.6	887,433	11.1
調整額(注)	-	-	-	-	-	-	7,484	0.1	141,675	1.8
合計	2,854,977	100.0	2,902,355	100.0	3,268,443	100.0	5,304,372	100.0	8,004,016	100.0

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

回次	第23期		第24期		第25期		第26期		第27期	
決算年月	2017年12月		2018年12月		2019年12月		2020年12月		2021年12月	
		前年同期比 (%)								
医師会員数(千人)	138	+4.6	144	+4.0	153	+6.4	180	+17.6	193	+7.2

当連結会計年度においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資をした結果、医師会員は前年同期比7.2%増となり、医薬DX事業の売上高の伸長に繋がっております。

b. 収益性

回次	第23期		第24期		第25期		第26期		第27期	
決算年月	2017年12月		2018年12月		2019年12月		2020年12月		2021年12月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上総利益率(%) (注) 1	60.3	1.4	63.0	+2.7	67.5	+4.5	70.0	+2.5	69.4	0.5
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	46.0	6.8	46.8	+0.8	48.9	+2.1	41.5	7.4	37.8	3.7
営業利益(千円)	407,870	-	469,310	-	605,801	-	1,510,077	-	2,532,400	-
営業利益率(%) (注) 3	14.3	+5.5	16.2	+1.9	18.5	+2.3	28.5	+10.0	31.6	+3.2

(注) 1. 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2. 販売費及び一般管理費比率は、販売管理費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3. 営業利益率は、営業利益を売上高で除して、算出しております。

当連結会計年度においては、売上高8,004百万円(前年同期比50.9%増)、売上総利益率は69.4%(前年同期比0.5ポイント悪化)、販売費及び一般管理費率は37.8%(前年同期比3.7ポイント改善)となり、営業利益は2,532百万円(前年同期は営業利益1,510百万円)、営業利益率は31.6%(前年同期比3.2ポイント改善)となりました。

ｃ．健全性

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
総資産額（千円）	2,778,358	3,020,804	3,079,895	5,319,411	10,742,650
純資産額（千円）	1,904,236	2,250,497	2,155,570	3,085,357	8,138,635
自己資本比率（％）	68.5	74.3	69.8	57.8	75.6
現金及び現金同等物（千円）	1,700,485	1,502,361	1,333,080	2,306,402	7,210,273
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	689,710	205,940	278,050	1,358,138	1,756,822
流動比率（％）（注）1	296.9	305.6	272.1	195.8	381.4
流動資産比率（％）（注）2	91.9	76.4	80.4	81.3	89.4
有利子負債残高（千円）	-	-	-	10,000	10,000

（注）1．流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2．流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

当連結会計年度末時点での現金及び現金同等物残高7,210百万円、自己資本比率75.6%の水準と各指標から健全性を確保していると判断しております。

（資本の財源及び資本の流動性）

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、設備投資及びM & Aであります。当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達によっております。

4【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社葦の会	業務提携契約	新サービスの開発・販売を目的とした業務提携	2010年3月31日から 2011年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	資本提携契約	組合出資元企業との業務提携の推進 を目的とした資本提携	上記「業務提携契約」 に応じた期間
株式会社フェーズワン	資本提携契約	製薬企業向け医薬品プロモーション 支援事業の立ち上げを目的とした資本 提携	2011年9月12日から 2013年3月31日まで (自動更新規定あり) (注)
株式会社マクロミル	株主間契約 業務提携契約 資本提携契約	合併会社を共同設立し、相互協力の 基、経営資源及びノウハウを活用、 提供し、合併会社の収益及び利益の 増大を目的とした資本提携	2014年12月25日から株 主間契約により定める 終了事由等の発生によ り、契約の終了するま での期間
サンバイオ株式会社	資本業務提携契約	SB623における調査・分析、疾患啓 発アドボカシー等を含む開発支援業 務及び適正普及支援業務	2018年9月10日から 2023年9月9日まで (自動更新規定あり)
東京海上ホールディングス 株式会社	資本業務提携契約	データとテクノロジーを駆使した新 たなヘルスケアサービスや保険商品 の開発等を目的とした資本提携	2020年11月30日から 2023年11月29日まで (両社の合意で契約 更新できる規定あり)

(注)自動更新規定に従い、2022年3月31日まで契約期間を延長しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、株式会社アドメディカの全株式を取得し、子会社化すること
について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年2月18日付で全株式を取得しました。

詳細につきましては、連結財務諸表における「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注
記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、164百万円であります。その主なものは、本社移転（116百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 [人]
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬DX事業	業務用設備	-	0	69,891	69,891	91〔8〕
本社 (東京都千代田区)	メディカルプラ ットフォーム事業	業務用設備	-	-	839	839	12〔1〕
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	業務用設備	133,344	70,703	15,523	219,570	32〔15〕

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 4. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間勤務換算）であります。
 5. 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。なお、セグメント別の本社ビルの年間賃借料は賃借料をセグメント別従業員数を基に人数比按分して計上しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	医薬DX事業	本社ビル	80,782
本社 (東京都千代田区)	メディカルプラ ットフォーム事業	本社ビル	12,763
本社 (東京都千代田区)	連結グロース事業	本社ビル	720
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社ビル	26,282

（2）国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2021年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
当社本社 (東京都千代田区)	全社 (共通)	サイトリニュー アル開発	58,955	-	自己 資金	2021年 5月	2022年 7月	サービス 品質の向上
当社本社 (東京都千代田区)	全社 (共通)	PCネットワーク 機器	26,800	-	自己 資金	2022年 1月	2022年 12月	管理体制の 強化

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 2021年8月12日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うよう定款の変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	46,872,000	46,872,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数100株
計	46,872,000	46,872,000	-	-

(注) 2021年8月12日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うよう定款の変更が行われています。また、同取締役会にて、第三者割当による行使価額修正条項付2021年第1回新株予約権の行使に伴う新株発行の決議を行っております。以上により、発行済株式は35,824,000株増加し、46,872,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

なお、2021年第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」という。）は、2021年12月3日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月20日付で残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却しております。

	第4四半期会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第27期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,300	6,700
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	920,000	2,680,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,276.5	1,322.8
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,174,400	3,545,215
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	6,700
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,680,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	1,322.8
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	3,545,215

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年10月1日 (注)1	5,524,000	11,048,000	-	627,045	-	35,724
2021年9月6日～ 2021年9月30日 (注)2	440,000	11,488,000	1,189,336	1,816,381	1,189,336	1,225,060
2021年10月1日 (注)3	34,464,000	45,952,000	-	1,816,381	-	1,225,060
2021年10月1日～ 2021年12月20日 (注)2	920,000	46,872,000	589,253	2,405,636	589,253	1,814,314

- (注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	45	71	74	32	11,804	12,035	-
所有株式数(単元)	-	47,388	19,502	58,820	106,799	99	235,850	468,458	26,200
所有株式数の割合(%)	-	10.1	4.2	12.6	22.8	0.0	50.3	100.0	-

(注) 1. 「金融機関」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株(3,000単元)、84,000株(840単元))が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)を除く自己株式2,213,568株については「個人その他」に22,135単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28 M-CITY赤坂一丁目ビル8F	8,159,200	18.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長 梨本 譲)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,900,700	8.73
JP MORGAN CHASE BANK 385389 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 部長 梨本 譲)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,666,400	8.21
株式会社アステム	大分県大分市西大道2-3-8	2,739,600	6.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,266,288	5.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,237,000	2.77
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1-20	1,095,600	2.45
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	1,043,600	2.34
大野 元泰	東京都文京区	974,500	2.18
OLD WESTBURY SMALL AND MID CAP STRATEGIES FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 ダイレクト・カストディ・クリアリング業務 部長 石川 潤)	760 Moore Road King of Prussia, PA 19406 (東京都新宿区新宿6-27-30)	943,900	2.11
計		26,026,788	58.28

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式2,213,568株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.72%)があります。当該自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)は含まれておりません。

2. Tempered Investment Management LTD.から、2022年1月6日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2021年12月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Tempered Investment Management LTD.
住所	220-145 Chadwick Court, North Vancouver, BC Canada
保有株券等の数	株式 4,309,900株
株券等保有割合	9.20%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,213,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,632,300	446,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,200	-	-
発行済株式総数	46,872,000	-	-
総株主の議決権	-	446,323	-

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)を除く自己株式2,213,500株について、完全議決権株式(自己株式等)に記載しております。
3. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)については、完全議決権株式(その他)に含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区富士見 一丁目8番19号	2,213,500	-	2,213,500	4.72
計	-	2,213,500	-	2,213,500	4.72

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
2. 上記の自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)は含まれておりません。
3. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式68株を保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

a . 株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2021年3月26日開催の第26期定時株主総会 (以下「本株主総会」といいます。)に付議し、決議されました。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

b . 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、当社の従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議致しました。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	617,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)(注)3	68,000	97,648,000	-	-
保有自己株式数	2,213,568	-	2,213,568	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 上記の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、84,000株)は含まれておりません。

3. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)」は、2021年10月20日開催の取締役会決議により、2021年11月15日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6.00円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、企業価値向上のための事業成長に必要なシステム開発等の設備強化を中心に投資を行い、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当をすることのできる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年3月25日 定時株主総会決議	267,950	6.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

本項の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、本書提出日現在の状況に基づいています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会による戦略指導や経営の監視、監査役会による取締役の監査を中枢に置いたコーポレート・ガバナンスの体制を敷き、次の点を重視した企業経営の実現を目指します。

- ・ 経営陣の責任の明確化
- ・ 業績やリスクの把握と迅速な対応
- ・ 正確で適切な情報を適時に開示することの実施
- ・ 経営環境・社会環境の変化への適切かつ迅速な対応
- ・ 反社会的勢力との一切の関係断絶
- ・ 社内論理に囚われない、顧客、従業員、株主、社会等のステイクホルダーに対する責任を重視した企業経営の実現

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、監査役による取締役会等重要な会議への出席・意見の発言等を通じ、取締役の職務遂行を監査する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、会社法上の取締役とは別に執行役員を選任しております。なお、経営上の重要事項の意思決定は取締役会が行い、取締役の職務執行を監督しております。

以上のような体制を採用する理由は、監査役会による職務執行の監督及び監査の実施により、取締役の適正な職務執行が確保できるとともに、取締役とは別に執行役員を選任することにより、取締役会において決定した業務執行を、迅速かつ効率的に実行することが可能と判断しているためであります。

各機関の内容は、次のとおりであります。

(ア) 取締役会

当社では取締役会を取締役6名で構成しており、うち3名は社外取締役であります。

取締役会は定時取締役会を月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役の他、監査役も出席し取締役会における業務執行の決定に対して監査を行っております。

提出日現在の取締役会の構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、取締役会の議長は、代表取締役会長の**大野元泰**であります。

(イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。また、取締役会への出席による業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談等を実施し、業務監査体制の強化に努めています。これに加え、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報を交換しております。また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人の三者で定期的にミーティングを行い、内部統制の状況について意見交換し内部統制の強化に努めるとともに、密に連携をすることで監査機能の向上を図っております。さらに、法令の定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、2019年3月開催の定時株主総会において、会社法第329条第3項に定める補欠監査役（**高橋俊一**）を1名を選任しております。

提出日現在の監査役会の構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、監査役会の議長は、常勤監査役の**諸橋吉郎**であります。

(ウ) 指名報酬委員会

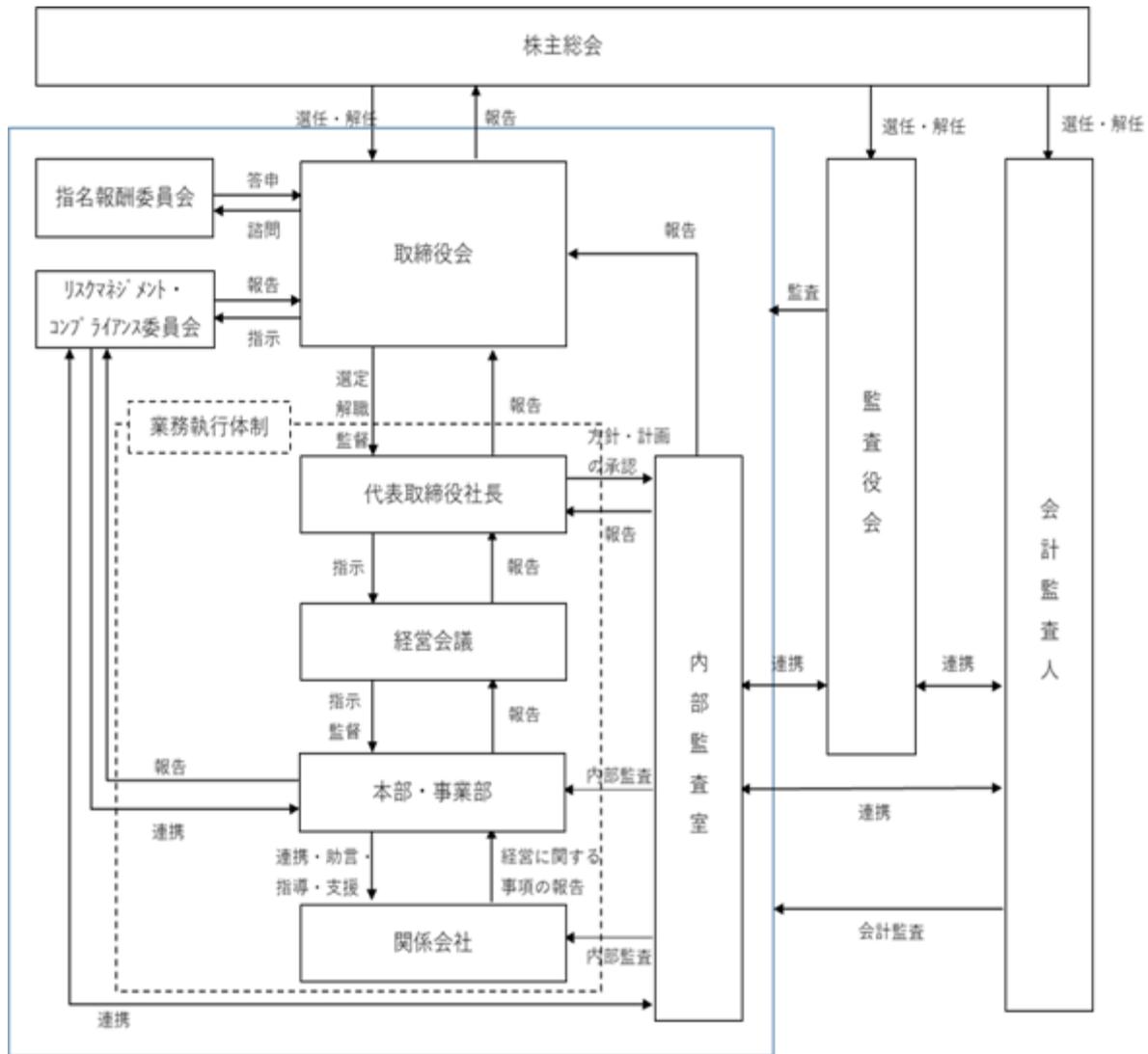
当社は、取締役会の諮問機関として、社内取締役1名と社外取締役2名で構成される指名報酬委員会を設置しており、社内取締役及び社外取締役の報酬額を定時株主総会で承認された範囲内で審議するとともに、ストック・オプション制度、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度に関する妥当性についても審議をしております。

提出日現在の指名報酬委員会の構成員は、**大野元泰**、**神野範子**、**樋口陽介**であります。

(エ) リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

当社は、当社グループの法令遵守統括責任者としてとしてリスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者を置き、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社グループ全体に関わる具体的なリスクマネジメント・コンプライアンス推進とモニタリングを行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下記模式図に示すとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(ア) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行っております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、リスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者がオーナーとなりリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社全体として推進しております。

その概要は以下の通りであります。

- ・企業倫理の確立並びに法令・定款・社内規程の遵守を目的として制定したケアネット・コンプライアンス行動規範を取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループの法令遵守統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス統括責任者を置き、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組成し、当社グループ全体に関わる具体的なリスクマネジメント・コンプライアンス推進とモニタリングを行う。
- ・監査役による取締役の職務執行の監査、社長直轄の内部監査人による社内各部署の監査、及び「内部通報規程」に基づく内部通報制度によりコンプライアンス状況を適時把握する。
- ・法令違反及び社内規程に関する重大な違反が発見された場合、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会にて対応を検討するとともに、取締役会に報告することにより遅滞なく是正の措置をとる。

(イ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上予見可能なリスクを未然に防ぐため、「リスク管理規程」に基づきリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組織し、各部門からリスクを抽出し、リスクの評価、対処すべきリスクの選定、リスクへの対処方法を審議し、対処を行っております。また、定期的に取締役会に活動内容を報告し、指導を受け、適切に管理しております。不測の事態が発生した場合は、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会にて迅速に対応案をまとめるとともに、取締役会に報告し、遅滞なく対応策を決定することによって損害を最小限に止める体制を構築しております。また、個人情報の取扱いに関しては、当社事業上の重要なリスク要因として位置づけ、2005年3月に個人情報の保護を目的としてプライバシーマーク付与認定を受けました。付与認定後も、規格に沿った体制の整備、継続的改善を行い、個人情報の漏洩事故を未然に防ぐ運営を行っております。

(ウ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うとともに、必要に応じて指導・支援・モニタリングを行っております。併せて、「コンプライアンス規程」、コンプライアンス行動規範及び関連規程・規則に基づき、子会社における業務活動が法令等遵守の意識のもと行われる体制としております。また、当社の子会社には、当社の役員及び社員が取締役又は監査役として就任し、当該子会社の業務執行状況を監視できる体制を構築しております。また、当社が適宜開催する経営会議には、当社子会社の関係者も出席しており、当該子会社の経営状況を報告しております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役及び社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としております。また、当該責任限定が認められるのは、当該監査役及び社外役員がその職務を行うにつき、善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

(オ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、当社の全ての取締役、監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は責任の追及に係る請求を受け取ることによって生じることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新するものであります。

なお、被保険者の犯行行為に起因する事由、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する事象事由等一定の免責事由があります。

(カ) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(キ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ケ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項及びその理由

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	大野 元泰	1963年 3 月22日生	1986年 4 月 山一證券株式会社 入社 1990年 1 月 株式会社日本総合研究所 入社 1991年 5 月 ポストンコンサルティング・グループ 株式会社 入社 1995年 4 月 医療法人社団健育会 入職 1996年 7 月 当社 創業 代表取締役社長 2003年 7 月 大野元泰事務所代表 (現任) 2006年 7 月 株式会社葦の会 取締役 2009年 6 月 当社 取締役 2010年 8 月 当社 代表取締役社長 2017年 3 月 当社 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO) (現任) 2018年 5 月 株式会社メディカルインキュベータ ジャパン 取締役会長	(注) 3	974,500
代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)	藤井 勝博	1967年 8 月 5 日生	1990年 4 月 サンド薬品株式会社 (現 ノバルティスファーマ株式会 社) 入社 1997年 3 月 当社 入社 取締役 2002年 9 月 当社 退職 2002年10月 株式会社バナシアプラス 入社 取締役 2003年 2 月 同社 代表取締役社長 2004年 3 月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリュー ションズ株式会社) 入社 2005年 4 月 株式会社メディクエスト 代表取締役社長 2006年 4 月 株式会社エルクコーポレーション (現 キヤノンライフケアソリュー ションズ株式会社) 取締役 事業開 発室長 2009年 6 月 同社 取締役経営企画室長 2010年 4 月 同社 取締役経営企画室長 兼 新規事業推進部長 2011年 1 月 当社 入社 メディア事業部営業部長 2011年 9 月 株式会社フェーズワン 社外取締役 (現任) 2011年10月 当社 執行役員 医薬営業支援事業部長 2012年 6 月 当社 取締役 医薬営業支援事業部長 2014年 4 月 当社 取締役 最高執行責任者 (COO) 兼 営業本部長 2017年 3 月 当社 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) (現任)	(注) 3	158,400
取締役 CFO	藤井 寛治	1964年 4 月 2 日生	1989年 4 月 住友化学工業株式会社 (現 住友化学株式会社) 入社 1995年 6 月 Sumitomo Chemical America, Inc. に出向 1997年 8 月 当社 入社 1998年 6 月 当社 常務取締役 2001年 4 月 当社 代表取締役副社長 2002年 6 月 当社 取締役副社長 2012年 8 月 当社 退職 2015年 3 月 当社 入社 取締役 2015年10月 当社 取締役経営管理本部長 兼 法務部長 2017年 1 月 当社 取締役 (CFO) (現任)	(注) 3	673,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	神野 範子	1979年9月20日生	2009年4月 手稲溪仁会病院 入職 (臨床研修医) 2011年4月 手稲家庭医療クリニック 勤務 2014年7月 日本医師会認定産業医 取得 2014年9月 家庭医療専門医 取得 2014年10月 株式会社メディヴァ 入社 2018年9月 Healthy Choice合同会社 設立 (現任) 2021年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	桂 淳	1961年1月4日生	1983年4月 ICIファーマ株式会社 (現 アストラゼネカ株式会社) 入社 2000年1月 同社 オンコロジー事業本部長 2005年1月 同社 取締役 オンコロジー事業本部長 2012年8月 同社 AstraZeneca Global Portfolio & Product Strategy Head (Senior Global Marketing Director) of IRESSA、 兼アストラゼネカ株式会社取締役 2015年8月 メルクセローノ株式会社 取締役 オンコロジー事業本部長 2018年1月 オンコロジービジネスコンサル ティング代表(現任) 2018年5月 株式会社メディカルインキュベータ ジャパン 代表取締役社長 兼 共同 CEO(現任) 2021年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	樋口 陽介	1976年11月4日生	2004年4月 最高裁判所司法研修所入所 2005年10月 第一東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所勤務 2009年1月 公正取引委員会審査局勤務 2011年4月 TMI総合法律事務所復帰 2015年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務 所勤務(ロンドン) 2015年11月 ロンドン大学ユニバーシティ・カレッ ジ・ロンドン卒業(LL.M.in Competition Law) 2016年6月 TMI総合法律事務所復帰 2018年1月 同事務所パートナー就任(現任) 2020年4月 東京学芸大学客員准教授(現任) 2022年3月 当社 取締役(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)	諸橋 吉郎	1956年1月17日生	1979年11月 日本アップジョン株式会社 (現 ファイザー株式会社)入社 2007年12月 当社 入社 2008年4月 当社 執行役員 ITソリューション部長 2010年4月 当社 執行役員 管理本部長 2011年6月 当社 取締役 管理本部長 2014年12月 株式会社マクロミルケアネット 代表取締役社長 2015年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	高橋 幸定	1957年2月1日生	1977年4月 石渡電話電気材料株式会社 入社 1979年6月 日本ケミコン株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 常勤監査役 2021年3月 株式会社宮本製作所 常勤監査役 2022年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	永井 徳人	1977年5月15日生	2000年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 入社 2006年3月 成蹊大学法科大学院 修了 2007年12月 光和総合法律事務所 入社 2009年4月 成蹊大学法科大学院 非常勤講師 2012年10月 光和総合法律事務所 パートナー(現任) 2020年2月 日本システム監査人協会 理事(現任) 2022年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
			計		1,805,900

- (注) 1. 取締役神野範子、桂淳、樋口陽介は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋幸定、永井徳人は、社外監査役であります。
3. 2021年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2022年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役高橋幸定及び永井徳人は、2022年3月25日開催の定時株主総会において、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
6. 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高橋 俊一	1960年4月15日生	1983年4月 医療法人社団秀和会 春日部秀和病院 入職 1989年1月 株式会社日本LCA 入社 1991年4月 阿佐ヶ谷すずき診療所 入職 理事 1993年4月 医療法人社団レニア会武谷病院 入職 理事 1999年4月 当社 入社 取締役 2002年3月 当社 退職 2002年4月 株式会社メディカルクリエイト 入社 取締役 2010年6月 医療法人社団日高会 日高病院 入職 事務部長 2010年6月 医療法人社団博奉会相模が丘病院 監事(現任) 2016年10月 株式会社メディカルクリエイト 入社 ディレクター(現任) 2017年10月 株式会社キッズプライド 社外取締役(現任)	-

社外役員の状況

当社は、社外役員の独立性に関して、当社経営者との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主との間で利益相反の生じるおそれがないと判断できる者を選任する方針をとっております。

社外役員は、取締役会において、独立した立場で意思決定の妥当性・正当性を確保するための助言・提言を適宜行うことにより、企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役神野範子は、女性活躍を含めたダイバーシティ（多様性）に対する深い造詣をもって、当社の事業戦略やガバナンスに的確な助言及び指摘を行っております。また、医師としての専門的な見識を有しており、医師向けサービスを展開する当社における取締役会の意思決定が適切かどうか、外部的な視点から助言・提言を行っております。以上より、当社における経営判断において適切な助言を期待できると判断して選任しております。また、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役桂淳は、長年に亘りグローバル製薬企業で取締役として先進的なガバナンスを経験した立場から、当社ガバナンスに的確な助言及び指摘を行っております。また、当社事業と関連の高いオンコロジー分野における専門的かつ幅広い知識を有していることに加え、創薬ベンチャー企業との戦略的提携・資本参加に関する相当な経験を有しており、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保のための助言・提言を行っております。以上より、当社の経営判断において適切な助言や社外取締役としてのコーポレートガバナンス強化への貢献が期待できると判断して選任しております。また、社外取締役桂淳が代表取締役社長を務める株式会社メディカルインキュベータジャパンは、当社の「その他の関係会社」であるケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合の無限責任組合員であります。ケアネット・イノベーション投資事業有限責任組合と当社との間には営業取引上の特別な関係はなく、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。また、同氏はオンコロジービジネスコンサルティングの代表であります。オンコロジービジネスコンサルティングと当社との間には特別な関係はありません。

社外取締役樋口陽介は、弁護士として培ってきた企業法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する知見を活かし、ガバナンスの観点等から取締役会の監査・監督の強化に寄与し、当社における経営判断において適切な助言を期待できると判断して選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役高橋幸定は、長年上場企業の役員として培ってきた企業運営に関する知見を活かし、ガバナンスの観点等から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断しております。

社外監査役永井徳人は、弁護士として培ってきた企業法務・コンプライアンス・リスクマネジメントに関する知見を活かし、ガバナンスの観点等から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、社外の立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役とも定期的に情報交換の場を設け、適宜連携しております。

社外監査役は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会において、監査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部署との連携を保っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務及び財産の状況の確認を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。

また、監査役は、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を保ち、定期的開催される会議における業務報告や内部統制部門からの報告を含め、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

常勤監査役諸橋吉郎は、事業会社において長年管理業務に携わり、製薬業界並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を19回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
諸橋 吉郎	19回	19回
斐 英洙	19回	19回
鈴木 幸男	19回	19回

(注) 1. 監査役斐英洙及び鈴木幸男の両氏につきましては、2022年3月25日開催の第27期定時株主総会の終結の時をもって当社の監査役を辞任しております。

2. 2022年3月25日開催の第27期定時株主総会において、新たに高橋幸定及び永井徳人の両氏が、当社の監査役に就任しております。

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の選解任・不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役選任議案に対する同意、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の確認、監査報告書の作成等であります。

また、常勤監査役の活動は、監査役会で定めた監査方針・計画・職務分担に従い、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行い、その結果を必要に応じて監査役会に報告し、的確な監査業務の遂行を協議しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室(2名)が内部監査規程に基づき、当社事業部門に対して業務監査を実施しております。監査の結果、改善事項がある場合には、被監査部門に対して監査結果を伝えるとともに、改善指示を出し改善状況を継続的に確認しております。

なお、内部監査室は、監査役及び会計監査人との連携を保ち、内部統制部門からの報告も踏まえ、適宜情報交換を行うなど監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(イ) 継続監査期間

2006年以降

(ウ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司

指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他9名であります。なお、有限責任監査法人トーマツ、監査業務を執行した公認会計士及びその補助者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(オ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方法としては、品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果で適否を判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出することとしております。

(カ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、再任の会計監査人の職務遂行状況の適切性、独立性、監査の品質、監査報酬水準等について必要な検証を実施し、会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	31	6
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	31	6

(注) 非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「収益認識に関する会計基準」の適用に係る助言・指導業務等であります。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(ア)を除く)

該当事項はありません。

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容、見積監査時間などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等について、取締役会の諮問機関として、社内取締役1名、社外取締役2名で構成される指名報酬委員会を設置しており、当該委員会での審議後、取締役会において定時株主総会で承認された範囲内で社内取締役及び社外取締役の報酬額を決定しております。

取締役の報酬構成は、固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬（賞与）及び株式報酬（ストック・オプション）としての新株予約権による報酬、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬）で構成されており、各構成要素の詳細と限度額は、以下のとおりであります。

(ア) 固定報酬（基本報酬）

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定しております。

なお、報酬限度額は2021年3月26日開催の第26期定時株主総会において、基本報酬及び賞与年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含めない）と決議されております（当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）です）。監査役の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第24期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております（当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）です）。

(イ) 業績連動報酬（賞与）

賞与は財務活動を含めた総合的な収益力の向上が重要であると判断しているため、每期（連結経営成績）の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として、指名報酬委員会での審議に基づき取締役会において、指標に対する達成度に応じて支給額を決定しております。また、当連結会計年度における業績連動報酬（賞与）に係る指標の実績は、営業利益2,532百万円、経常利益2,556百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,609百万円となりました。

なお、報酬限度額は（ア）固定報酬（基本報酬）に記載のとおりであります。

(ウ) 株式報酬（ストック・オプションとしての新株予約権による報酬、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬制度）

当社の取締役（社外取締役を除く）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬制度、譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度を導入しております。各報酬限度額は、2007年6月27日開催の第12期定時株主総会において、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬40百万円以内（当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）です）、2019年3月27日開催の第24期定時株主総会において、譲渡制限付株式年1,120,000株以内（2021年10月1日付株式分割調整後、当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（社外取締役なし）です）、2022年3月25日開催の第27期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬年額500百万円以内（当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役3名）です）、2021年3月26日開催の第26期定時株主総会において、業績連動型株式報酬年65,840株以内（2021年10月1日付株式分割調整後）と決議されております（当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）です）。

なお、譲渡制限付株式報酬については、譲渡制限期間を1年間から10年間までの間で、指名報酬委員会での審議に基づき当社の取締役会が予め定める期間と定めており、その期間は譲渡を含む処分ができない設計となっております。

また、業績連動型株式報酬制度は2021年3月26日開催の第26期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象として、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入したものであります。なお、譲渡制限付株式報酬が付与される事業年度においては、ストック・オプションの付与は行わないものとしております。

なお、取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たって、当該決定方針に整合していることを慎重に確認し決定していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	317	113	204	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。純投資目的以外の目的である投資株式については、取引関係の維持・強化などを通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断できる場合に限り、保有することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、政策保有目的株式として市場調査、取引先との関係維持や強化、円滑な業務提携を図り、緊密な協力関係と信頼関係を構築するため保有しております。定期的に保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、取締役会にて中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証しております。戦略的に保有の意義が希薄化した株式は順次売却していきます。

当事業年度においては、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

(イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	161,514
非上場株式以外の株式	4	129,388

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社モダリス	100,000	100,000	保有目的：協力体制の維持 定量的な保有効果：定量的な保有効果の記載は困難であります。取引先との関係維持や強化、業務面での支援の観点から、政策保有目的の効果を毎期検証しております。	無
	61,300	221,200		
サンバイオ株式会社	60,000	60,000	保有目的：協力体制の維持 定量的な保有効果：定量的な保有効果の記載は困難であります。取引先との関係維持や強化、円滑な業務提携の構築の観点から、政策保有目的の効果を毎期検証しております。	有
	60,420	80,220		
エムスリー株式会社 (注)1	1,200	1,200	保有目的：市場調査 定量的な保有効果：定量的な保有効果の記載は困難であります。市場調査目的の観点から、政策保有目的の効果を毎期検証しております。	有
	6,951	11,691		
メドピア株式会社 (注)1	200	200	保有目的：市場調査 定量的な保有効果：定量的な保有効果の記載は困難であります。市場調査目的の観点から、政策保有目的の効果を毎期検証しております。	無
	717	1,632		

(注)1. エムスリー株式会社、メドピア株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式であるため記載しております。

みなし保有株式

該当するものではありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に適切に対応できる体制にするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,402	7,365,483
売掛金	1,705,779	1,901,951
電子記録債権	52,888	92,730
たな卸資産	130,217	135,273
前払費用	45,179	111,970
その他	85,317	99,780
流動資産合計	4,325,784	9,607,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,228	138,431
減価償却累計額	28,516	2,988
建物(純額)	4,712	135,442
工具、器具及び備品	85,901	125,548
減価償却累計額	49,063	53,401
工具、器具及び備品(純額)	36,837	72,147
有形固定資産合計	41,550	207,590
無形固定資産		
ソフトウェア	99,794	26,687
のれん	80,747	103,683
その他	606	606
無形固定資産合計	181,147	130,976
投資その他の資産		
投資有価証券	477,623	290,902
差入保証金	69,044	159,064
繰延税金資産	165,066	267,649
その他	116,151	79,503
貸倒引当金	56,955	226
投資その他の資産合計	770,929	796,894
固定資産合計	993,627	1,135,460
資産合計	5,319,411	10,742,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,406	129,377
未払金	464,075	533,070
1年内返済予定の長期借入金	-	480
未払消費税等	237,067	241,957
未払費用	68,055	67,015
未払法人税等	608,791	613,781
前受金	11,223	3,432
役員賞与引当金	220,000	234,500
ポイント引当金	525,665	672,732
その他	3,147	22,395
流動負債合計	2,209,431	2,518,742
固定負債		
長期借入金	10,000	9,520
繰延税金負債	-	34
資産除去債務	14,622	48,444
役員株式給付引当金	-	16,254
従業員株式給付引当金	-	11,020
固定負債合計	24,622	85,272
負債合計	2,234,053	2,604,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	2,405,636
資本剰余金	551,260	2,781,699
利益剰余金	2,210,214	3,736,277
自己株式	451,038	806,320
株主資本合計	2,937,483	8,117,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,388	3,726
為替換算調整勘定	2,049	-
その他の包括利益累計額合計	136,339	3,726
非支配株主持分	11,535	17,616
純資産合計	3,085,357	8,138,635
負債純資産合計	5,319,411	10,742,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,304,372	8,004,016
売上原価	1,592,335	2,445,336
売上総利益	3,712,037	5,558,679
販売費及び一般管理費	1 2,201,959	1 3,026,279
営業利益	1,510,077	2,532,400
営業外収益		
受取利息	459	136
受取配当金	4,997	7,920
為替差益	-	13,419
受取手数料	2,231	-
保険配当金	1,650	1,939
消費税等免除益	4,021	13,539
雑収入	692	5,308
営業外収益合計	14,053	42,263
営業外費用		
支払利息	4,643	2,147
株式交付費	-	1,777
新株予約権発行費	-	8,499
為替差損	7,256	-
固定資産除却損	-	2,680
貸倒引当金繰入額	5,146	-
雑損失	405	2,592
営業外費用合計	17,453	17,697
経常利益	1,506,676	2,556,965
特別損失		
減損損失	-	2 58,605
投資有価証券評価損	120,600	-
出資金評価損	-	43,044
関係会社清算損	-	5,976
特別損失合計	120,600	107,625
税金等調整前当期純利益	1,386,076	2,449,339
法人税、住民税及び事業税	649,703	891,344
法人税等調整額	81,501	51,855
法人税等合計	568,202	839,489
当期純利益	817,874	1,609,850
非支配株主に帰属する当期純利益	2,281	734
親会社株主に帰属する当期純利益	815,593	1,609,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	817,874	1,609,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,858	134,662
為替換算調整勘定	1,698	2,049
その他の包括利益合計	169,557	132,612
包括利益	987,431	1,477,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,150	1,476,503
非支配株主に係る包括利益	2,281	734

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,182	1,456,911	450,956	2,184,183
当期変動額					
剰余金の配当			62,290		62,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,593		815,593
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		78			78
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	753,303	81	753,299
当期末残高	627,045	551,260	2,210,214	451,038	2,937,483

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	29,470	3,747	33,217	4,604	2,155,570
当期変動額					
剰余金の配当					62,290
親会社株主に帰属する 当期純利益					815,593
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				4,649	4,727
自己株式の取得					81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	167,858	1,698	169,557	2,281	171,838
当期変動額合計	167,858	1,698	169,557	6,930	929,786
当期末残高	138,388	2,049	136,339	11,535	3,085,357

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,260	2,210,214	451,038	2,937,483
当期変動額					
新株の発行	1,778,590	1,778,590			3,557,181
剰余金の配当			83,053		83,053
親会社株主に帰属する当期純利益			1,609,116		1,609,116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		465			465
自己株式の取得				617	617
自己株式の処分		86,156		11,492	97,648
株式給付信託による自己株式の取得				431,193	431,193
株式給付信託に対する自己株式の処分		366,157		65,035	431,193
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
新株予約権の取得及び消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,778,590	2,230,438	1,526,062	355,282	5,179,808
当期末残高	2,405,636	2,781,699	3,736,277	806,320	8,117,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138,388	2,049	136,339	-	11,535	3,085,357
当期変動額						
新株の発行						3,557,181
剰余金の配当						83,053
親会社株主に帰属する当期純利益						1,609,116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4,245	4,710
自己株式の取得						617
自己株式の処分						97,648
株式給付信託による自己株式の取得						431,193
株式給付信託に対する自己株式の処分						431,193
新株予約権の発行				17,860		17,860
新株予約権の行使				11,966		11,966
新株予約権の取得及び消却				5,893		5,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,662	2,049	132,612		10,326	122,286
当期変動額合計	134,662	2,049	132,612	-	6,081	5,053,277
当期末残高	3,726	-	3,726	-	17,616	8,138,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,386,076	2,449,339
減価償却費	45,334	65,156
減損損失	-	58,605
のれん償却額	14,249	29,483
役員賞与引当金の増減額(は減少)	122,970	14,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	171,235	147,067
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	16,254
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	11,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,146	-
受取利息及び受取配当金	5,457	8,056
支払利息	4,643	2,147
為替差損益(は益)	6,863	14,166
投資有価証券評価損益(は益)	120,600	-
出資金評価損	-	43,044
売上債権の増減額(は増加)	904,925	180,255
たな卸資産の増減額(は増加)	128	5,056
仕入債務の増減額(は減少)	24,012	18,251
未払金の増減額(は減少)	274,275	15,818
未払消費税等の増減額(は減少)	171,547	2,346
未払費用の増減額(は減少)	16,894	7,181
前受金の増減額(は減少)	8,078	7,791
その他	40,566	6,563
小計	1,501,984	2,657,091
利息及び配当金の受取額	5,667	8,078
利息の支払額	4,643	2,147
法人税等の支払額	144,869	906,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,138	1,756,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,472	118,483
無形固定資産の取得による支出	85,133	21,336
投資有価証券の取得による支出	100,504	-
貸付けによる支出	6,680	-
貸付金の回収による収入	6,014	3,126
事業譲受による支出	2 109,090	-
差入保証金の差入による支出	6,528	153,546
差入保証金の回収による収入	-	66,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 23,393
その他	-	55,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,396	303,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	10,000	-
株式の発行による収入	-	3,557,181
自己株式の取得による支出	81	617
配当金の支払額	61,771	82,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,710
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,689	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,163	3,439,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,255	10,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973,322	4,903,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,080	2,306,402
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,306,402	1 7,210,273

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	株式会社SC-Labo 株式会社ケアネットワークデザイン 株式会社アスクレピア 株式会社ヘルスケアコンサルティング 株式会社ヘルスデータサイエンス 株式会社アドメディカ

(2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において株式会社アドメディカの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたCX HealthNet LIMITED.は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、株式会社ケアネットワークデザインは2021年1月4日付で、株式会社ヘルスケア・イニシアチブから商号を変更しております。

並びに、株式会社ヘルスケアコンサルティングは2021年11月5日付で、株式会社ケアネットインテリジェンスから商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	207,590千円
無形固定資産(のれんを除く)	27,293千円
のれん	103,683千円
減損損失	58,605千円

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、内部管理上採用している事業区分を基本単位として資産のグルーピングを行い、減損会計を適用しております。収益性が著しく低下した資産グループについては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を使用しております。使用価値については、取締役会により承認された事業計画から、将来キャッシュ・フロー及び割引率並びに正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。そのため、事業環境の変化等により当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価算定会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,758,667千円は、「売掛金」1,705,779千円、「電子記録債権」52,888千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対し、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「BBT制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

BBT制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、BBT制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金銭相当の金額(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末338,625千円、300,000株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社の従業員並びに当社グループ会社の役員及び従業員(海外居住者及び社外取締役を除く)(以下「従業員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「J-ESOP制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末92,568千円、84,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
製品	7,901千円	7,639千円
仕掛品	21,547	25,728
貯蔵品	768	1,905

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給与手当	861,955千円	1,115,035千円
支払手数料	233,920	434,117
役員賞与引当金繰入額	220,000	234,500
ポイント引当金繰入額	30,165	2,782

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	金額	場所
当社の事業用資産 (医薬DX事業)	ソフトウェア	58,605千円	東京都千代田区
合計		58,605千円	

資産のグルーピング方法

当社グループでは、内部管理上採用している事業区分を基本単位として資産のグルーピングをしております。

減損損失の計上に至った経緯

当社が営む医薬DX事業の一部サービスにおいて、使用用途の変更が生じたことに伴い当初想定していた収益が見込まれなくなり回収可能価額が低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を使用しております。該当する固定資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、具体的な割引率の算定は行わず、使用価値は備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,434千円	185,355千円
組替調整額	120,600	-
税効果調整前	223,034	185,355
税効果額	55,175	50,692
その他有価証券評価差額金	167,858	134,662
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,698	3,334
組替調整額	-	5,383
税効果調整前	1,698	2,049
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,698	2,049
その他の包括利益合計	169,557	132,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,048,000	-	-	11,048,000
合計	11,048,000	-	-	11,048,000
自己株式				
普通株式(注)	666,247	45	-	666,292
合計	666,247	45	-	666,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,053	利益剰余金	8.00	2020年12月31日	2021年3月29日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	11,048,000	35,824,000	-	46,872,000
合計	11,048,000	35,824,000	-	46,872,000
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4. 5.	666,292	2,158,276	227,000	2,597,568
合計	666,292	2,158,276	227,000	2,597,568

（注）1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

- 普通株式の発行済株式数の総数の増加35,824,000株は株式分割による増加34,464,000株、新株予約権の行使による増加1,360,000株であります。
- 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（それぞれ300,000株、84,000株）が含まれております。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加2,158,276株は株式分割による増加1,774,176株、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の取得による増加384,000株（それぞれ300,000株、84,000株）、単元未満株式の買取による増加100株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少227,000株は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）への拠出による減少159,000株（それぞれ75,000株、84,000株）、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少68,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2021年第1回新株予約権 （注）1. 2. 3.	普通株式	-	2,680,000	2,680,000	-	-
	合計	-	-	2,680,000	2,680,000	-	-

（注）1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

- 2021年第1回新株予約権の増加2,680,000株は株式分割による増加1,680,000株、新株新株予約権の発行による増加1,000,000株であります。
- 2021年第1回新株予約権の減少2,680,000株は新株新株予約権の権利行使による減少1,360,000株、新株予約権の取得及び消却による減少1,320,000株であります。

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,053	8.00	2020年12月31日	2021年3月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	267,950	利益剰余金	6.00	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ1,800千円、504千円)が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	2,406,402千円	7,365,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	155,209
現金及び現金同等物	2,306,402	7,210,273

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	14,094千円
のれん	94,996
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	109,090

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社アドメディカの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下の通りであります。

流動資産	135,608千円
固定資産	4,324
のれん	52,418
流動負債	92,351
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	76,606
差引：子会社株式の取得による支出	23,393

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、安全性を重視し、手許資金及び定期預金により行っております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスクを管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主として本社ビルに係る入居保証金であり、期日及び残高を管理しております。

買掛金は外注委託先等に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

未払消費税等及び未払法人税等は税金に係る債務であり、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、連結子会社における運転資金及び今後の設備投資の資金調達を目的としたものであります。

買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等及び長期借入金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクについては、月次単位での支払予定を把握する方法により、リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	2,406,402	2,406,402	-
売掛金	1,705,779	1,705,779	-
電子記録債権	52,888	52,888	-
投資有価証券	314,743	314,743	-
差入保証金	69,044	69,380	336
資産計	4,548,858	4,549,194	336
買掛金	71,406	71,406	-
未払金	464,075	464,075	-
未払消費税等	237,067	237,067	-
未払法人税等	608,791	608,791	-
長期借入金	10,000	9,809	190
負債計	1,391,340	1,391,149	190

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	7,365,483	7,365,483	-
売掛金	1,901,951	1,901,951	-
電子記録債権	92,730	92,730	-
投資有価証券	129,388	129,388	-
差入保証金	159,064	157,713	1,350
資産計	9,648,617	9,647,266	1,350
買掛金	129,377	129,377	-
未払金	533,070	533,070	-
未払消費税等	241,957	241,957	-
未払法人税等	613,781	613,781	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,000	9,869	130
負債計	1,528,186	1,528,055	130

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

現金及び預金、 売掛金、 電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込日までの期間及び無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、 未払金、 未払消費税等、 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式	162,879	161,514

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,406,402	-	-	-
売掛金	1,705,779	-	-	-
電子記録債権	52,888	-	-	-
差入保証金	1,737	67,307	-	-
合計	4,166,807	67,307	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,365,483	-	-	-
売掛金	1,901,951	-	-	-
電子記録債権	92,730	-	-	-
差入保証金	6,554	-	152,510	-
合計	9,366,718	-	152,510	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	480	2,040	2,040	2,040	3,400
合計	-	480	2,040	2,040	2,040	3,400

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480	2,040	2,040	2,040	2,040	1,360
合計	480	2,040	2,040	2,040	2,040	1,360

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	314,743	119,966	194,777
	小計	314,743	119,966	194,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		314,743	119,966	194,777

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額162,879千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,968	50,366	18,602
	小計	68,968	50,366	18,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,420	69,600	9,180
	小計	60,420	69,600	9,180
合計		129,388	119,966	9,422

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額161,514千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について120,600千円の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	17,497	11,608
未払事業税	31,111	42,290
製品評価損	1,329	708
ポイント引当金	160,958	205,990
貸倒引当金	17,439	78
有形固定資産	5,027	7,758
無形固定資産	5,439	23,193
投資有価証券	45,722	48,973
資産除去債務	4,477	14,833
税務上の繰越欠損金(注)2	38,683	52,502
資産調整勘定	26,337	20,140
役員株式給付引当金	-	4,976
従業員株式給付引当金	-	3,374
出資金評価損	-	30,620
その他	1,104	14,124
繰延税金資産小計	355,129	481,175
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	38,683	52,502
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	94,386	140,990
評価性引当額(注)1	133,070	193,493
繰延税金資産合計	222,059	287,682
繰延税金負債		
未収事業税	-	34
建物(資産除去債務)	604	14,336
その他有価証券評価差額金	56,389	5,696
繰延税金負債合計	56,993	20,067
繰延税金資産の純額	165,066	267,614

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金13,819千円、出資金評価損30,620千円、無形固定資産11,235千円に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産	165,066	267,649
繰延税金負債	-	34

(注)3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	38,683	38,683
評価性引当額	-	-	-	-	-	38,683	38,683
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	52,502	52,502
評価性引当額	-	-	-	-	-	52,502	52,502
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	3.1
住民税均等割額	0.3	0.2
評価性引当額の増減	4.9	2.3
のれん償却額	0.3	0.4
賃上げ・生産性向上のための税制に係る税額控除	-	2.4
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	34.3

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、株式会社アドメディカの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年2月18日付で全株式を取得しました。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社アドメディカ

事業の内容：ヘルスケアメディアに特化した「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業の管理・運営及びSNS等の運用型広告の導入支援・運用代行等の改善コンサルティングサービス

企業結合を行った主な理由

当社事業のさらなる多角化を目的として、昨今がん領域や希少疾患を中心に、薬剤の適正使用の訴求や疾患の啓発など、患者や一般の方向けに情報を発信するニーズが高まり、患者や一般の方向けの情報発信手段の開発が重要な課題となっておりました。一方、株式会社アドメディカが運営する「Doctors Me」は、患者や一般の方向けのメディアとして広く疾患啓発コンテンツを取り扱っており、患者や一般の方向けに、医療相談などのサービスも実施しております。そのため今回の企業結合を実施することで、当社の課題であった患者向けの情報発信の強化と、より質の高い医療貢献を実現でき、事業の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

企業結合日

2021年1月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業の名称

株式会社アドメディカ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年12月31日まで

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

主要な関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,205千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

52,418千円

発生原因

主として、「Doctors Me」の運営における患者向けの情報発信強化及びより質の高い医療貢献の実現によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,608千円
固定資産	4,324千円
資産合計	139,932千円
流動負債	92,351千円
負債合計	92,351千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	14,393千円	14,622千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	48,436
時の経過に伴う調整額	228	239
資産除去債務の履行による減少額	-	14,854
期末残高	14,622	48,444

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬DX事業」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援する事業を行っております。

「メディカルプラットフォーム事業」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供する事業を行っております。

「連結グロース事業」は、今後成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にすることを目的に当連結会計年度にて新たに新設したセグメントであり、主に医療従事者のキャリア支援及びデジタル広告代理店等の事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社が運営する医療情報サイトCareNet.com等のDrプラットフォームを核に、今後、成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にする事を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「医薬営業支援サービス」及び「医療コンテンツサービス」の2区分から、「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロース事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,734,265	330,293	239,814	5,304,372	-	5,304,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,280	-	6,204	7,484	7,484	-
計	4,735,545	330,293	246,018	5,311,857	7,484	5,304,372
セグメント利益又 は損失() (注)1	2,503,898	3,934	62,484	2,445,347	935,270	1,510,077
セグメント資産 (注)2	88,710	4,270	61,944	154,925	5,164,485	5,319,411
その他の項目						
減価償却費	3,991	2,379	6,003	12,374	32,959	45,334
のれん償却額	14,249	-	-	14,249	-	14,249
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102,893	6,302	58,010	167,206	38,697	205,903

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 935,270千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント資産の調整額5,164,485千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サ
ービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であり
ます。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)3
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,873,975	364,158	765,882	8,004,016	-	8,004,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,123	-	121,551	141,675	141,675	-
計	6,894,099	364,158	887,433	8,145,691	141,675	8,004,016
セグメント利益 (注)1	3,841,526	49,324	55,214	3,946,065	1,413,665	2,532,400
セグメント資産 (注)2	69,891	839	48,265	118,996	10,623,654	10,742,650
その他の項目						
減価償却費	13,116	3,129	5,271	21,517	43,639	65,156
のれん償却額	18,999	-	10,483	29,483	-	29,483
減損損失	58,605	-	-	58,605	-	58,605
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	71,902	-	69,266	141,169	193,207	334,376

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,413,665千円は、セグメント間取引消去20,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)1,434,475千円であります。
2. セグメント資産の調整額10,623,654千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産(報告セグメントに帰属しない資産)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結グロース事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,249	-	-	-	14,249
当期末残高	80,747	-	-	-	80,747

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結グロース事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,999	-	10,483	-	29,483
当期末残高	61,747	-	41,935	-	103,683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	74円02銭	183円42銭
1株当たり当期純利益	19円64銭	38円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	815,593	1,609,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	815,593	1,609,116
普通株式の期中平均株式数(株)	41,526,940	42,227,709

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度300,000株、「株式給付信託(J-ESOP)」は当連結会計年度84,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は当連結会計年度300,000株、「株式給付信託(J-ESOP)」は当連結会計年度84,000株であります。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	480	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	9,520	0.8	2027年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,000	10,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	2,040	2,040	2,040	2,040

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,058,135	3,817,831	5,635,803	8,004,016
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	860,172	1,399,627	2,031,196	2,499,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	587,306	954,539	1,388,143	1,609,116
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.14	22.99	33.77	38.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	14.14	8.84	10.39	5.01

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,304	6,889,407
売掛金	1,673,240	2,177,820
電子記録債権	52,888	92,730
たな卸資産	1,30,082	1,21,624
前払費用	41,408	106,685
その他	2,146,671	2,111,604
流動資産合計	4,268,595	8,999,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,712	133,344
工具、器具及び備品	36,837	70,703
有形固定資産合計	41,550	204,047
無形固定資産		
ソフトウェア	37,849	23,900
のれん	80,747	61,747
その他	606	606
無形固定資産合計	119,202	86,253
投資その他の資産		
投資有価証券	477,623	290,902
関係会社株式	90,436	240,382
関係会社長期貸付金	100,000	196,954
差入保証金	65,982	152,615
繰延税金資産	165,066	260,562
破産更生債権等	2,41,400	-
その他	116,151	78,497
貸倒引当金	86,496	-
投資その他の資産合計	970,163	1,219,915
固定資産合計	1,130,916	1,510,216
資産合計	5,399,511	10,510,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,066	2 84,365
未払金	449,084	2 522,689
未払消費税等	237,067	215,296
未払費用	67,295	50,121
未払法人税等	606,717	528,888
前受金	11,223	3,355
役員賞与引当金	220,000	204,000
ポイント引当金	525,665	672,732
その他	897	13,430
流動負債合計	2,181,017	2,294,879
固定負債		
資産除去債務	14,622	48,444
役員株式給付引当金	-	16,254
従業員株式給付引当金	-	11,020
固定負債合計	14,622	75,718
負債合計	2,195,640	2,370,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	2,405,636
資本剰余金		
資本準備金	35,724	1,814,314
その他資本剰余金	515,793	968,106
資本剰余金合計	551,517	2,782,421
利益剰余金		
利益準備金	28,856	37,161
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,309,102	3,716,866
利益剰余金合計	2,337,958	3,754,028
自己株式	451,038	806,320
株主資本合計	3,065,483	8,135,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,388	3,726
評価・換算差額等合計	138,388	3,726
純資産合計	3,203,871	8,139,491
負債純資産合計	5,399,511	10,510,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1 5,216,644	1 7,258,386
売上原価	1 1,567,418	1 2,216,314
売上総利益	3,649,226	5,042,071
販売費及び一般管理費	1, 2 2,029,516	1, 2 2,658,993
営業利益	1,619,709	2,383,078
営業外収益		
受取利息	458	2,975
受取配当金	4,997	7,920
為替差益	-	13,492
受取手数料	2,231	1 20,809
保険配当金	1,650	1,939
雑収入	692	5,138
営業外収益合計	10,029	52,276
営業外費用		
支払利息	4,636	2,042
株式交付費	-	1,777
新株予約権発行費	-	8,499
為替差損	7,149	-
固定資産除却損	-	2,680
貸倒引当金繰入額	4,671	-
雑損失	405	2,592
営業外費用合計	16,863	17,592
経常利益	1,612,876	2,417,762
特別損失		
減損損失	-	58,605
投資有価証券評価損	120,600	-
出資金評価損	-	43,044
関係会社株式評価損	-	49,999
関係会社株式売却損	427	368
関係会社清算損	-	4,914
特別損失合計	121,027	156,932
税引前当期純利益	1,491,849	2,260,830
法人税、住民税及び事業税	647,591	806,510
法人税等調整額	81,501	44,803
法人税等合計	566,089	761,706
当期純利益	925,759	1,499,123

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		1,168,623	74.6	1,753,939	79.4%
労務費		316,977	20.2	354,604	16.1%
経費		81,911	5.2	99,350	4.5%
当期総製造費用		1,567,512	100.0	2,207,893	100.0%
期首製品たな卸高		5,292		7,901	
期首仕掛品たな卸高		24,118		21,412	
合計		1,596,923		2,237,207	
期末製品たな卸高		7,901		7,639	
期末仕掛品たな卸高		21,412		12,078	
他勘定振替高		191		1,174	
売上原価		1,567,418		2,216,314	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払手数料(千円)	44,171	54,466
賃借料(千円)	21,002	31,376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	627,045	35,724	515,793	551,517	22,627	1,451,862	1,474,489	450,956	2,202,096
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					6,229	68,519	62,290		62,290
当期純利益						925,759	925,759		925,759
自己株式の取得								81	81
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6,229	857,239	863,468	81	863,387
当期末残高	627,045	35,724	515,793	551,517	28,856	2,309,102	2,337,958	451,038	3,065,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,470	29,470	2,172,625
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			62,290
当期純利益			925,759
自己株式の取得			81
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	167,858	167,858	167,858
当期変動額合計	167,858	167,858	1,031,245
当期末残高	138,388	138,388	3,203,871

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	627,045	35,724	515,793	551,517	28,856	2,309,102	2,337,958	451,038	3,065,483
当期変動額									
新株の発行	1,778,590	1,778,590		1,778,590					3,557,181
剰余金の配当					8,305	91,359	83,053		83,053
当期純利益						1,499,123	1,499,123		1,499,123
自己株式の取得								617	617
自己株式の処分			86,156	86,156				11,492	97,648
株式給付信託による自己株式の取得								431,193	431,193
株式給付信託に対する自己株式の処分			366,157	366,157				65,035	431,193
新株予約権の発行									
新株予約権の行使									
新株予約権の取得及び消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,778,590	1,778,590	452,313	2,230,904	8,305	1,407,764	1,416,069	355,282	5,070,282
当期末残高	2,405,636	1,814,314	968,106	2,782,421	37,161	3,716,866	3,754,028	806,320	8,135,765

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	138,388	138,388	-	3,203,871
当期変動額				
新株の発行				3,557,181
剰余金の配当				83,053
当期純利益				1,499,123
自己株式の取得				617
自己株式の処分				97,648
株式給付信託による自己株式の取得				431,193
株式給付信託に対する自己株式の処分				431,193
新株予約権の発行			17,860	17,860
新株予約権の行使			11,966	11,966
新株予約権の取得及び消却			5,893	5,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,662	134,662		134,662
当期変動額合計	134,662	134,662	-	4,935,620
当期末残高	3,726	3,726	-	8,139,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込み額を計上しております。

(5) 従業員株式給付引当金

従業員の当社株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込み額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	204,047千円
無形固定資産(のれんを除く)	24,506千円
のれん	61,747千円
減損損失	58,605千円

識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

重要な会計上の見積りに関する測定方法、基礎となる仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。また、前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「流動資産」の「受取手形」に表示していた「電子記録債権」は52,888千円、「投資その他の資産」の「出資金」は100,000千円であります。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社の従業員並びに当社グループ会社の役員及び従業員(海外居住者及び社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
製品	7,901千円	7,639千円
仕掛品	21,412	12,078
貯蔵品	768	1,905

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	71,351千円	20,629千円
長期金銭債権	41,400	-
短期金銭債務	-	19,300

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,280千円	20,123千円
仕入高等	6,204	120,699
営業取引以外の取引による取引高	-	23,650

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.2%、当事業年度8.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.8%、当事業年度91.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給与手当	783,267千円	960,345千円
支払手数料	201,284	380,493
減価償却費	39,201	59,756
のれん償却額	14,249	18,999
役員賞与引当金繰入額	220,000	204,000
ポイント引当金繰入額	29,991	984

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は240,382千円、前事業年度の貸借対照表計上額は90,436千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用	17,497	11,608
未払事業税	31,111	34,963
製品評価損	1,329	708
ポイント引当金	160,958	205,990
貸倒引当金	26,485	-
有形固定資産	5,027	7,758
無形固定資産	709	23,132
投資有価証券	45,722	48,973
資産除去債務	4,477	14,833
資産調整勘定	26,337	20,140
役員株式給付引当金	-	4,976
従業員株式給付引当金	-	3,374
関係会社株式評価損	-	15,310
出資金評価損	-	30,620
その他	973	13,968
繰延税金資産小計	320,629	436,360
評価性引当額	98,570	155,764
繰延税金資産合計	222,059	280,595
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	604	14,336
その他有価証券評価差額金	56,389	5,696
繰延税金負債合計	56,993	20,033
繰延税金資産の純額	165,066	260,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.0
住民税均等割額	0.3	0.2
評価性引当額の増減	2.2	2.3
のれん償却額	0.3	0.3
賃上げ・生産性向上のための税制に係る税額控除	-	2.6
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	33.7

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,712	136,392	2,237	5,523	133,344	2,824
工具、器具及び備品	36,837	56,814	442	22,506	70,703	53,021
有形固定資産計	41,550	193,207	2,680	28,030	204,047	55,845
無形固定資産						
ソフトウェア	37,849	71,902	58,605 (58,605)	27,246	23,900	-
のれん	80,747	-	-	18,999	61,747	-
その他	606	-	-	-	606	-
無形固定資産計	119,202	71,902	58,605	46,245	86,253	-

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物附属設備	本社移転費用	136,168千円
工具、器具及び備品	本社移転費用	28,473千円
ソフトウェア	デジタルコミュニケーションシステム	68,947千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	デジタルコミュニケーションシステム	58,605千円
--------	-------------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,496	-	86,496	-
役員賞与引当金	220,000	204,000	220,000	204,000
ポイント引当金	525,665	1,397,294	1,250,226	672,732
役員株式給付引当金	-	16,254	-	16,254
従業員株式給付引当金	-	11,020	-	11,020

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 広告掲載URL https://www.carenet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第26期)(自2020年1月1日至2020年12月31日)2021年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第27期第1四半期)(自2021年1月1日至2021年3月31日)2021年5月13日関東財務局長に提出
(第27期第2四半期)(自2021年4月1日至2021年6月30日)2021年8月12日関東財務局長に提出
(第27期第3四半期)(自2021年7月1日至2021年9月30日)2021年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2021年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
2021年3月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
2021年9月29日関東財務局長に提出
事業年度(第25期)(自2019年1月1日至2019年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
事業年度(第26期)(自2020年1月1日至2020年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書
- (6) 有価証券届出書
2021年5月13日関東財務局長に提出
2021年8月12日関東財務局長に提出
2021年11月11日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
2021年5月17日関東財務局長に提出
上記(6) 有価証券届出書に係る訂正届出書
2021年8月18日関東財務局長に提出
上記(6) 有価証券届出書に係る訂正届出書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月25日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医薬DX事業の売上高の期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、医薬DX事業の売上高として6,873,975千円（連結売上高の85.9%）を計上している。医薬DX事業の主要な売上取引は、MRPIusやWeb講演会等であり、医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて顧客である製薬企業の医薬情報を当社の医師会員に配信し情報提供することによって、顧客に対し、医薬品の営業・適正普及活動を支援するサービスを提供し、顧客から収入を得るものである。</p> <p>これらの取引については、顧客は配信コンテンツの内容を検収した後、配信の事実を確認する。会社は、顧客が配信の事実を確認した売上が実現したとみなしてコンテンツの制作と配信に関する売上高を認識している。会社は売上の計上に当たり、顧客が検収及び配信の事実を確認したことを示す受領書等と照合する等の内部統制を整備し、これを運用している。この収益認識基準の適用について、主に以下の要因から、売上高の期間帰属に関する潜在的なリスクを識別している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引の受注からコンテンツの制作を経て顧客が検収及び配信の事実を確認するまでに一定の期間を必要とし、また取引ごとに受注から検収及び配信の事実確認までの期間が異なり一定の日数とならないという特性がある。会社は受注時に予定納期を設定しているが、この予定納期は顧客からの要望により受注後に変更されることもあり、予定納期と異なる日付で顧客の検収及び配信の事実確認がなされることがある。 ・売上高の計上額は顧客の営業活動が活発となる時期である第4四半期会計期間の割合が大きく、当該期間の売上収益が事業計画達成において重要な位置付けとなる。 <p>当監査法人は、医薬DX事業の売上高について、受注から検収及び配信の事実の確認までに要する期間が一定の日数とならないこと、顧客からの要望により予定納期と異なる日付で顧客の検収及び配信の事実確認がなされることがあること、及び連結売上高に占める金額的割合が高いこと、並びに売上高が第4四半期会計期間に集中するという特性を有することを勘案し、医薬DX事業の売上高の期間帰属の検討について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、医薬DX事業の売上高の期間帰属を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬DX事業の売上高の期間帰属の妥当性を担保するため、顧客の検収完了及び配信の事実を確認する内部統制について、整備状況及び運用状況の有効性を検証した。 ・取引区分別売上高の月次推移分析を行ったうえで、第4四半期会計期間の売上高のうち、予定納期よりも早期に販売されている取引や、納期が著しく短い取引を特定し、該当の取引について、販売担当者へ予定納期よりも早期に売上計上された理由や、納期が著しく短い理由に係る質問を実施した。 ・顧客からの受領書やケアネット・ドットコム（CareNet.com）上でコンテンツが配信された記録の閲覧を実施し、期末日までに検収されたこと及び配信が行われたことを確かめた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケアネットの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ケアネットが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月25日

株式会社 ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネットの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医薬DX事業の売上高の期間帰属

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（医薬DX事業の売上高の期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。